「第五世代システム更改に伴う工程管理及び技術支援業務一式」の質問に対する回答

項番	区分	該当ページ	質問事項	回答
1	仕様書 第3 調達内容 2 入札参加制限	4ページ	「また、同項番1-1から2-2までに挙げる業務の入札参加者と資本関係がある者についても同様とする。」との記載がありますが、別紙2項番1-1から2-2までに挙げる業務に入札した場合は、結果に関わらず本案件への応札ができない、ということでしょうか。逆に、本案件に応札した場合、該当案件への応札制限も相互にかかる、ということでしょうか。	ご認識のとおり、入札参加者と資本関係がある者が別紙2項番1-1から2-2までに挙げる業務の入札手続に参加する場合、結果にかかわらず入札参加者は本調達業務の入札手続に参加することはできません。また資本関係がある者が本調達業務の入札手続に参加する場合も同様に相互に制限がかかります。
2	仕様書 第5 役務要件 1 全体工程管理業務 (3) 業務実績結果評価報告	10ページ	成果物として、月次作業報告書と全体作業報告書の作成がごございますが、役務要件の業務実績結果評価報告の一部として、各種報告書を作成すると理解してよろしいでしょうか。提案書作成時の各業務での作業内容を整理する為の確認となります。	業務実績結果評価報告の一部ではなく、本調達業務に係る毎月の作業実施確認を目的として月次作業報告を、本調達業務全体の作業実施確認を目的として全体作業報告書を成果物と定めており、各報告期限までに提出していただくことになります。
3	仕様書 別紙5 想定会議体一覧	—	業務別検討会議に該当する5つの業務課室の種類と担務(スコープ)をご教示ください。	各業務検討会議には、民事法律扶助課、国選弁護課、犯罪被害者支援課、受託業務室の4課室が参加します。なお、民事法律扶助課は一係・二係と三係・四係の2会議体を設けるため、検討会議は5会議体です。 各課室の担務については、当センターHPに掲載しております組織運営規程及び組織運営規程細則の対象条文を参照ください。 組織運営規程(第24条、第28条、第29条及び第30条) URL: https://www.houterasu.or.jp/uploaded/attachment/2125.pdf 組織運営規程細則(第13条、第15条、第16条及び第17条) URL: https://www.houterasu.or.jp/uploaded/attachment/2126.pdf
4	仕様書 別紙2 システム概要・役務 想定一覧	—	2-1「インフラ共通基盤」に記載のある「なお、クラウド基盤(Microsoft Azure)はインフラ共通基盤の構築とは分離して調達する予定である。」について、クラウド基盤の調達時期、調達方式をご教示ください。またこの調達の要件は、どの事業者の検討結果をインプットとするものになりますでしょうか。	クラウド(Microsoft Azure)の調達については、令和9年2月にAzureの使用を開始できるよう計画し調達を実施する予定です。調達方式としては一般競争入札を想定しています。 インプット情報としては、1年間(または、1年度)で利用するAzureの利用料(想定額)を想定しており、インフラ構築事業者及びアプリ構築事業者から提供を受ける想定です。
5	仕様書 第4 作業実施体制等に関する事項 3 作業方法等	9ページ	貴センターと本調達事業者の間において、円滑なコミュニケーションを図るため、貴センターが持つTeamsにゲストユーザとして参加させていただくことは可能でしょうか。	調達仕様書第4の3に記載のとおり、コミュニケーションはメールや電話等にて行います。当センターのセキュリティの制限により、Teamsゲストユーザとしての参加は対応いたしかねます。